

新潟県山間地域における人口移動の地域特性

手塚 章

I はじめに

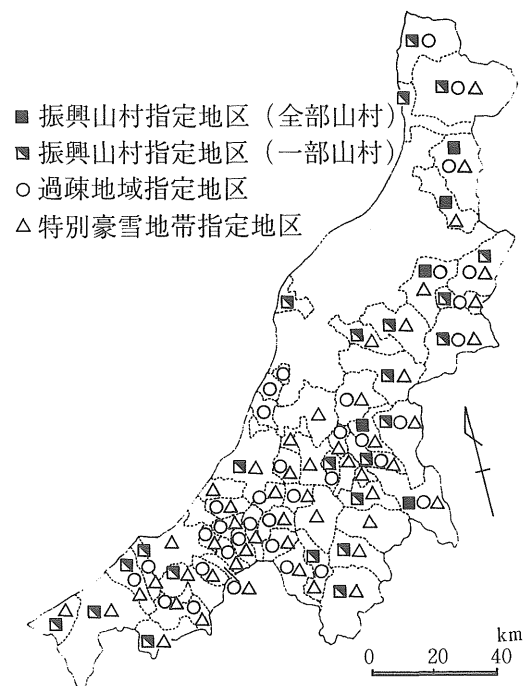
わが国の山間地域は、戦後の高度経済成長期を通じて、急速な人口流出に悩まされてきた。その結果、山間地域における経済活動の沈滞や社会生活の崩壊が、全国的に問題視されるようになった。行政的にも、とくに山間地域を対象として、山村振興法（1965年）が制定されたり、人口減少の著しい地域を対象として過疎法（1970年）が制定された。後者の場合、過疎地域に指定された地区の大半は、山間地域とかさなっている。このような社会状況を背景に、人文地理学の分野でも山間地域に対する関心が高まりをみせ、人口流出や過疎問題をめぐる実証的な研究が、この時期に続々と発表された¹⁾。

しかし、その後、日本経済が低成長に転じたことや、山間地域における若年人口の減少などによって、人口流出のテンポはかなり鈍化している。岡橋（1986）は、このような状況下における山間地域の動向を統計的に分析し、1980年時点における全国の山間地域（単位地区は市町村）を6～8の類型に区分した²⁾。

これに対して、本稿の目的は、主として、その後の1980年代の動向に注目しながら、低成長期以降の山間地域における人口移動状況を検討することである。対象とした新潟県の山間地域は、中央日本の日本海側に位置している。中央日本の山間地域は、岡橋（1986）の分析において、区分された諸類型がとくに複雑なパターンを示す地域にあたる。すなわち、局地的な状況の違いに対応して、

市町村の動向はかなり多様であり、このことは新潟県の山間地域にもあてはまる。本稿では、とくに転出人口に着目して、近年の山間地域における人口移動状況の全体的傾向と地域的な差異を吟味した。

新潟県は、わが国有数の豪雪地帯でもある。したがって、行政的な地域振興施策の面でも、振興山村や過疎地帯の指定のほかに、豪雪地帯や特別



第1図 新潟県における振興山村・過疎地域・特別豪雪地帯の地域指定（1992年現在）

豪雪地帯の指定が広く県下一円にみられる（第1図）。しかも、これら三種の地域指定は、地域的に完全には一致しないものの、たがいに密接に関連している。

本稿では、このような新潟県の状況を考慮して、対象地域の範囲を少し広めに設定した。すなわち、県内の主要な山間地域（北から朝日山地・飯豊山地・越後山脈・魚沼丘陵・東頸城丘陵）に位置する町村の大部分が含まれるように、林野率65%以上を基準とした。ただし、島嶼部および市部は対象地域から除外した。その結果、対象地域に含まれる町村の数は33である³⁾。

また、人口移動に関する資料としては、住民基本台帳にもとづく人口移動データと、国勢調査のさいに実施される人口移動に関する調査があるが、本稿では主として前者を用いることとし、後者は補助的に使用するとどめた。これは、後者では全期間をカバーできないことと、時系列にそった比較考察に適さないためである。

II 新潟県山間地域の人口動態

近年における転出人口の諸特性を検討する前に、まず全体的な人口の推移を、高度成長期以降の期間についてみておきたい。第1表は、対象地域（33町村）と新潟県全体について、各国勢調査時点間の人口増減率を比較したものである。山間地域の人口は、1960-90年の30年間を通じて一貫した減少傾向を示し、新潟県全体の数値をいずれの時期においても大幅に下回っている。しかし、その差は縮小傾向にあり、とくに1980年代に入ってから、その傾向が顕著にあらわれている。これは、もっぱら山間地域の人口減少率が低下したため、1960年代に9%台に達していた減少率は、1975年以降2%台にまで低下している。

ただし、これは33町村の平均的な動向であって、各町村間にはかなりのばらつきがあることは言うまでもない。一般的にあって、1960年代の減少率が平均値を大きく上回っていた町村では、1980年代にはいつてからも、かなり高い人口減少率を維持している。たとえば、東蒲原郡の鹿瀬町・三川村

第1表 新潟県山間地域における人口増減率の推移

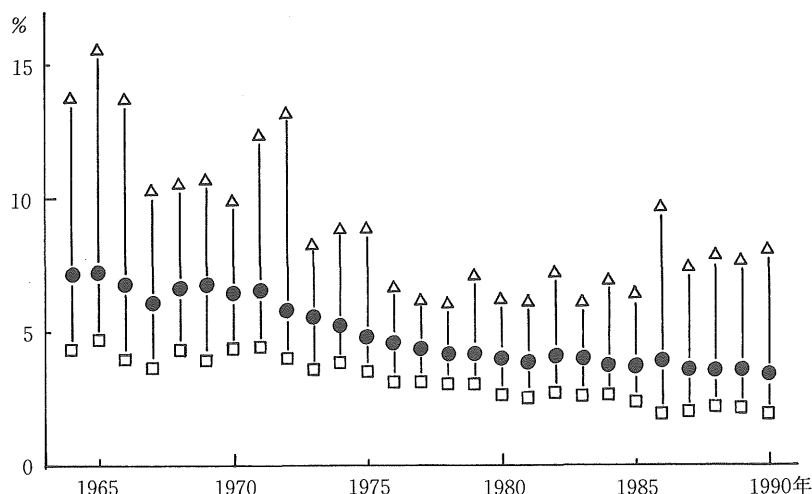
期 間	新潟県全体 (%)	山間地域(33町村) (%)
1960-65年	-1.8	-9.2
1965-70年	-1.6	-9.9
1970-75年	1.3	-5.1
1975-80年	2.5	-2.9
1980-85年	1.1	-2.0
1985-90年	0.2	-2.7

資料：国勢調査報告

では、1960年代の前半・後半を通じて人口減少率が15%から20%以上に達したが、これらの町村では1980年代にはいつてからも、各5年間に5~10%前後の減少率を記録している。これに対して、主要交通幹線沿いに位置する南魚沼郡の湯沢町・塩沢町・六日町・大和町などは、1960年代においても平均値をかなり下回る減少率を示していたが、1980年代にはいつてからは、人口が増加傾向を示すにいたっている。全体的にみると、経済活動の中心である新潟市や主要交通幹線から遠ざかるほど、1980年代においても人口減少に歯止めがかかっているといえる。

山間地域における人口推移のこのような特徴は、転出人口に着目した場合にも、明らかに読み取ることができる。第2図は、1964年から1990年までの27年間について、対象地域に含まれる33町村の転出率の推移を示したものである⁴⁾。33町村の平均と最大・最小値の推移のみを示しているにすぎないが、この図からも上述の傾向をはっきり見てとることができる。

すなわち、転出率の平均値をみると、1960年代の中頃には7%を上回る高水準に達していたものが、その後は低下の一途をたどり、1980年代末には3%台半ばにまで落ち込んでいる。とりわけ、1970年代における転出率の低下がいちじるしく、これに比べると1970年代末から1980年代を通じては、微減あるいは低位安定の様相を呈している。これは、同じ時期における人口減少率の推移（第1表）とよく対応している。また、一般的にいつて、1960年代に高い転出率を記録していた町村は、



第2図 新潟県山間地域33町村における転出率の推移（1964-1990年）

その後の期間を通じても相対的に高率を維持している⁵⁾。しかし、最大値と最小値の差がしだいに縮小傾向にあることは、第2図が示している通りである。

他方、これら山間地域の動向を、新潟県の他地域（たとえば新潟市や市部全体、郡部全体）との比較でみると、各地域の転出率の大小関係には、時期によって大きな差のみられることが分かる。1960年代についていえば、山間地域がもっとも高く7%前後に達し、次いで郡部全体の5%台後半、市部全体の5%前後というように、地域によって明確な差が存在した。ところが、1970年代を通じて、転出率にみられる地域間の差はしだいに縮小し、1980年代では、逆に市部（とりわけ新潟市）の数値が郡部のそれを大きく上回るにいたっている。

これは、人口移動流のなかで、農村部から都市部へのそれが、次第にその比重を低下させていった過程を反映しており、近年では、山間地域においてすら、多くの町村が都市部を大きく下回る転出率しか有していない。1990年時点における山間33町村の平均転出率（3.4%）は、市部全体の数値（3.7%）を下回っており、郡部全体の値（3.1%）はかろうじて上回っているものの、これも転出率が突出して高い少数の町村によるものであって、

数の上からいえば郡部全体の値を下回る町村のほうが多数を占めている。

このように、近年における山間地域の人口動態は、急速な人口流出と大幅な人口減少が結びついていた高度経済成長期のそれとは、大きく異なった様相を呈するにいたっている。以下では、このような構造転換が明確になった1970年代後半以降について、人口移動の諸特性をみていくことにしたい。

Ⅲ 近年における人口移動の諸特性とその地域的差異

Ⅲ-1 転出先の空間的パターン

山間地域における転出人口の移動先は、県内他地域と多少異なる空間パターンを有している。第2表は、県内の郡部・市部・新潟市との比較において、山間地域における転出人口の移動先を各5年間ごとに示したものである。山間地域の33町村は、すべて郡部に属するので、その移動先構成比の推移傾向は、全体的として郡部全体の動きに最も似通っている。しかし、各時期における構成比それ自身は、むしろ市部全体の数値に近く、郡部のなかでも山間地域がかなり独自の性格を有していることがわかる。

郡部全体と共通する推移傾向の特徴としては、

第2表 新潟県における転出人口の移動先（1976-1990年）

		総数	県内 郡部	県内 市部	うち 新潟市	県外	うち 首都圏*	その他 (不明)
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
山間地域	1976-1980	64,400	15.3	29.3	7.2	55.0	35.5	0.4
	1981-1985	56,428	15.8	31.4	8.3	52.4	34.6	0.4
	1986-1990	50,855	17.0	32.5	8.5	50.0	31.9	0.5
郡部全体	1976-1980	172,142	17.2	35.0	11.9	47.2	31.3	0.6
	1981-1985	155,773	18.0	36.9	12.8	44.3	29.2	0.8
	1986-1990	142,069	18.8	38.0	13.3	42.5	27.4	0.7
市部全体	1976-1980	310,127	16.8	29.6	9.4	52.4	29.0	1.2
	1981-1985	312,611	16.5	29.3	9.5	53.2	29.4	1.0
	1986-1990	304,183	16.0	28.9	9.3	54.1	30.1	1.0
新潟市	1976-1980	110,480	16.5	22.1	—	59.0	28.8	2.4
	1981-1985	115,596	15.7	22.0	—	61.0	30.6	1.3
	1986-1990	111,570	15.3	21.5	—	61.8	32.2	1.4

*ここでの首都圏には、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県が含まれる。

資料：新潟県企画調整部『新潟県人口移動』

県外への転出がしだいに低下しつつあることがあげられる。これは、市部全体や新潟市でみられる推移傾向とまったく逆の動きである。子細に検討すると、山間地域や郡部全体で転出人口の総数が大幅に減少しているのは、主として県外転出者の減少に起因していることがわかる。その結果、県内への転出者（とくに県内市部への転出者）が、相対的にその比重を高めている。

他方、山間地域と郡部全体の移動先構成比を比較すると、山間地域における県外比率が郡部全体のそれを大きく上回っている。もちろん、対象地域の33町村は、その多くが県境付近に位置しているため、県外への転出者比率が他の郡部地域よりも多少大きくなるのは当然である。しかし、首都圏への転出者比率でも両者の間に大きな差がみられることから、両者の差は単に見かけ上の配置要因によるだけではなく、山間地域における県外（とくに首都圏）志向の強さを示している。

第2表は、住民基本台帳にもとづく転出人口についての集計であるが、転出先の空間パターンについては国勢調査に際しても調査され、その結果が市町村ごとに集計され公表される。1990年の国勢調査では、5年前の1985年に対して住所を変更した者について前住地が調査された⁶⁾。その結果

を山間地域の33町村について集計すると、次のようになる。総数：29,131人、県内：52.1%、県外：47.9%、うち首都圏：32.1%。これを第2表の数値と比べると、総数については調査内容の違いを反映して国勢調査の転出人口のほうが大幅に少ないものの、構成比そのものについては比較的よく似通っている。また、各町村における転出先の分布構成についても、両者はかなり共通している。

ところで、転出先の分布パターンに着目すると、山間の33町村には内部的に大きな差異が認められる。県外への志向性にしても強弱さまざまであり、なかには県外比率が郡部全体の平均値を大きく下回る市町村がいくつか存在する。県外転出者の多い地区は、一般的に言えば、主要交通路線にそった県境地域で、南魚沼郡の湯沢町・塩沢町などや、西頸城郡の青海町・能生町、岩船郡の山北町などは、いずれも県外比率が5割を大幅に越えている。また、県外のなかでも、青海町や能生町では富山県への転出者、山北町では山形県への転出者が相対的に高い比率を占めることは当然だが、いずれの場合も県外転出者の半ば以上は首都圏への転出者によって占められている。

県内転出者の主要な移動先を検討すると、1985-1990年の5年間では新潟市を第1位にするもの

が11町村で、これは全体のちょうど3分の1に相当する。新潟市の周辺部には山間地域に属する町村がほとんど存在しないことを考えると、このことは新潟県内における新潟市の人口吸引力の強さをよく示している。とりわけ、山北町や湯沢町、津南町などといった、新潟市から遠く離れた県境の町村で、新潟市への転出者が多くみられることは注目される。

新潟市以外における県内第1位移動先としては、上越市(浦河原村・大島村・名立町・能生町・妙高高原町)、柏崎市(出雲崎町・高柳町・西山町)、小出町(湯之谷村・広神村・守門村)、長岡市(入広瀬村・小国町)、六日町(塩沢町・大和町)、十日町市(川西町・中里村)、新井市(中郷村・妙高村)、三条市(下田村)、糸魚川市(青海町)、村上市(朝日村)などがあげられる。これらの殆どは、隣接する市あるいは町であり、日常的な生活圏の中心地とみなすことができる。

Ⅲ-2 転出者の年齢階層と移動理由

山間地域では、一般に人口構成が高齢化の度合いを強めており、人口ピラミッドを作成すると中高年齢層で膨らみのできる釣鐘型、さらにはキノコ型の形状を呈している。このような状況のなかで、転出人口にかぎってみれば、主要な部分は15~30歳のいわゆる若年層が占めており、山間地域からの人口流出は依然として若者が中心であることを示している(第3表)。また、この傾向は新潟県外への転出で特に著しく、全転出者のなかで15~19歳階層が占める比率はじつに4割を上回っている。年齢構成のこのような特徴は、市部からの転出人口の年齢構成ときわめて対照的である。

若年人口主体の人口流出は、高度経済成長期以来みられる特徴であるが、山間地域における若年人口の漸減傾向を反映して、転出人口そのものは減少傾向をたどっており、そのことは県外への転出者が大幅に減ったことにも表れている。したがって、転出人口全体に占める30歳以上階層の割合は、かつてに比べれば大幅に上昇している。

年齢構成の点で、山間地域と郡部全体はほとん

ど同様の傾向を示しているが、転出の理由に着目すると両者にはかなり大きな違いがみられる(第4表)。移動理由は転出者の申告にもとづくものであり、かつ移動理由の分類にも主観的な判断の入り込む余地がかなりあるため、解釈には慎重を期さなければならない⁷⁾。しかし、その点を考慮しても山間地域の特徴は明確に表れているように思われる。

県内移動と県外移動に共通していえることは、職業に関連する人口移動が多数を占めることである。とくに県外移動の場合、転出理由に職業関係をあげるものの比率は55.5%に達している。県内移動の場合も、その比率は31.2%で、郡部全体の数値を大きく上回っている。また、戸籍関係の理由による転出も大きな割合を占めるが、この点は郡部全体の傾向と一致している。結婚をおもな理由とするこの種の移動は、職業関係を理由とする若年人口移動の絶対数が減少傾向にあるなかで、その比重をしだいに高めつつある。

このように、転出人口にみられる山間地域の特徴は、しだいに弱まっているとはいえ、依然として職業関係(とりわけ就職や転職)にともなう県内・県外への若年階層の移動であるといえることができる。したがって、同じ職業関係の移動とはいえ、市部でのそれとは内容がかなり異なっている。たとえば、単身移動が比較的多くなることから、付随する家族関係の移動比率が相対的に低くなることは、その一つの表れであろう。

他方、山間地域内部での地区による差異は、やはり主として人口移動が活発な主要交通路線ぞいの町村や、温泉をはじめとする観光のさかんな町村と、それら以外の町村の間に見ることができる。

上で指摘した山間地域の特徴は、とくに後者の町村で顕著に現れている。転出者の年齢構成についていうと、例えば広神村や守門村では、新潟県外への転出者全体に占める15~19歳階層の比率が、それぞれ56.7%と64.5%にまで達している。これらの町村では県内移動においても、15~30歳階層の占める比率が非常に高く、30歳以上の年齢階層では転出者の絶対数がきわめて少ない。これ

第3表 新潟県における転出人口の年齢構成（1986—1990年）

a) 新潟県内への転出者 [単位：%]

	0—14歳	15—19歳	20—29歳	30—44歳	45—64歳	65歳以上
山間地域	16.4	10.1	38.2	21.6	8.6	5.1
郡部全体	16.3	9.3	39.7	21.4	8.4	4.9
市部全体	19.8	8.0	36.1	24.5	8.6	3.0
新潟市	20.8	6.6	35.7	25.9	8.8	2.2

b) 新潟県外への転出者

	0—14歳	15—19歳	20—29歳	30—44歳	45—64歳	65歳以上
山間地域	8.4	40.5	28.4	12.7	6.3	3.7
郡部全体	8.2	39.6	30.6	12.3	5.9	3.4
市部全体	14.6	24.6	32.7	19.0	7.2	1.9
新潟市	18.6	16.1	31.6	23.6	8.8	1.3

資料：新潟県企画調整部『新潟県の人口移動』

第4表 新潟県における転出人口の移動理由（1986—1990年）

a) 新潟県内への転出者 [単位：%]

	職業	家族	学業	戸籍	住宅	その他
山間地域	31.2	18.3	4.0	17.5	22.0	7.0
郡部全体	26.0	15.2	4.5	20.6	24.9	8.8
市部全体	30.3	22.5	4.2	13.2	20.1	9.7
新潟市	31.4	23.3	3.6	9.1	20.8	11.8

b) 新潟県内への転出者

	職業	家族	学業	戸籍	住宅	その他
山間地域	55.5	11.1	17.0	4.3	6.0	6.1
郡部全体	52.2	10.6	20.2	4.8	5.3	6.9
市部全体	44.0	23.2	18.0	3.6	2.8	8.4
新潟市	40.8	31.3	14.5	2.8	1.3	9.3

資料：新潟県企画調整部『新潟県の人口移動』

に対して、広神村に隣接する湯之谷村では、県外移動に占める15～19歳階層の割合は28.8%でしかなく、むしろ市部全体に近い数値を示している。また、県内移動においても、30歳以上の階層にかなり多数の転出者が存在している。大まかにいえば、対象地域の33町村の大半は、前者のタイプに属している。後者のタイプに属するものは、湯沢町・六日町・大和町・妙高高原町・青海町など、比較的数字がかぎられている。

同様のことは、転出理由についても言うことが

できる。前者の町村では、一般に移動理由の大半が職業関係であるのに対して、後者の町村では他の移動理由が比較的高い比率を占めるようになる。また、上でも述べたように、転出者の年齢階層の高い町村では、付随的な家族関係の移動比率が高くなる傾向がある。

IV むすび

本稿では、近年における中央日本山間地域の人口地理学的諸特性を分析する手はじめとして、新

新潟県の山間地域における人口移動を、主として転出人口について検討した。予備的作業の域をでないが、とりあえず得られた結論をまとめると次のようになる。

1970年代以降、そのスピードは鈍化したが、山間地域の人口減少は依然として進行している。しかし、かつて高度経済成長期に、新潟市や市部全体、郡部全体を大きく上回っていた山間地域の転出率は、1970年代を通じてその関係を完全に逆転させ、1980年には少数の山間町村を除くと、県内各地のなかで最も低い値を示すようになった。転出者数のこのような減少は、主として県外への転出者が大幅に減ったためである。もっとも、転出者の年齢や移動理由をみると、就職や転職にともなう若年階層の移動が多く、この点については従来の構造を引き継いでいる。

他方、転出者だけに着目しても、山間地域の33町村は、大きな地域差をかかえている。主要交通

路線ぞいの町村や観光がさかんな町村では、近年になっても高い転出率を示しているが、人口全体としては安定もしくは微増に転じたところが少なくない。転出者の年齢構成や移動理由をみても、これらの町村では、上で指摘した山間地域の特徴がそれほどみられず、むしろ市部全体の動向に近い数値を示している。

しかし、山間地域内部の地域差については、本稿の考察ははなはだ不十分なものでしかない。また、各町村の内部にも、地区によって大きな差異が存在する。これら町村レベル・集落レベル・世帯レベルでの比較検討は、本稿でし残したことの一つである。さらに、新潟県の山間地域は、そのまま長野県や群馬県の山間地域につながっており、これらの地域を併せた分析も必要であろう。両者それぞれの方向での考察は、今後の課題として別稿にゆずることにしたい。

【注および参考文献】

- 1) 人文地理学における山間地域研究については、岡橋(1989)のすぐれた展望がある。
岡橋秀典(1989)：現代日本における山村研究の課題と展望。人文地理, 41, 144~171。
また、この時期を代表する二人の山村研究者による一連の実証研究が、近年になって集大成された。
坂口慶治(1987)：近畿内帯山地における廃村現象の地理学的研究。筑波大学理学博士請求論文。
篠原重則(1991)：『過疎地域の変貌と山村の動向』 大明堂。
- 2) 岡橋秀典(1986)：わが国における山村問題の現状とその地域的性格。人文地理, 38, 461~479。
- 3) これらの町村を郡別に北から列挙すると次のようである。(岩船郡)山北町・朝日村・関川村。(北蒲原郡)黒川村。(東蒲原郡)鹿瀬町・津川町・三川村・上川村。(南蒲原郡)下田村。(三島郡)出雲崎町。(北魚沼郡)入広瀬村・守門村・広神村・湯之谷村・堀之内町。(刈羽郡)西山町・小国町・高柳町。(南魚沼郡)大和町・六日町・塩沢町・湯沢町。(中魚沼郡)川西町・中里村・津南町。(東頸城郡)大島村・浦川原村。(西頸城郡)名立町・能生町・青海町。(中頸城郡)中郷村・妙高村・妙高高原町。
- 4) 各年次の期間は、1964-1976年については1月から12月までだが、1977年以降については、前年の10月から当該年の9月までの12か月である。また、転出率の算定にさいしては、期首人口を分母とした。ただし、1964-1966年の3か年については、資料上の制約から3月末日の人口を分母として計算した。
- 5) ただし、転出率が高い町村と人口減少率が高い町村は、必ずしも一致しない。たとえば、湯沢町や湯之谷村など、温泉観光がさかんな町村では高い転出率を示すが、このことは人口減少に直接むすびつかない。
- 6) これに対して、1980年の国勢調査では、1年前の1979年以降に住所を変更したものを調査対象としている。

- 7) 移動理由として挙げられている各項目の主な内容は次のようである。「職業」：就職・転勤・求職・転職・開業などの職業関係, および出稼ぎ・出稼ぎ先からの帰郷による移動をいう。「家族」：移動の直接の原因になった者にもなって移動する家族の移動をいう。「学業」：就学・退学・転校などの学業関係による移動をいう。「戸籍」：結婚・離婚・養子縁組・復縁などの戸籍関係による移動をいう。「住宅」：家屋の新築・公営住宅や借家や下宿への移転など住宅の都合による移動をいう。